



現地の声を聞き、人々に届く援助を

冷戦終結後、欧米援助国の中でアフリカに対する「援助疲れ」がまん延する中、日本政府は1993年からアフリカ開発会議（TICAD）を主導し、アフリカ援助の重要性を訴えてきた。

しかし、当初TICADはあくまで政府関係者を中心に行われる国際会議、「アフリカの草の根の声」は政府や援助国に届き、本当に人々の生活向上に役立っているのか」と、市民レベルで疑問の声が上がった。そこで、「アフリカの草の根の人々へ届く支援の実現」

NGO (特活)TICAD 市民社会フォーラム

日本とアフリカの市民社会をつなぐネットワークを

5月の第4回アフリカ開発会議(TICAD)を控え、日本国内ではアフリカへの関心が高まっている。政府レベルの活動に注目が集まる傍ら、(特活)TICAD市民社会フォーラムは市民社会をベースにしたアフリカ支援を推進している。

を指して発足したのが政策提言型NGO、(特活)TICAD市民社会フォーラム(TCSF)だ。主な活動は、調査研究を通じて政策提言(アドボカシー)、対アフリカ政策を民衆レベルで評価する『アフリカ政策市民白書』の発行、現地の最新動向を伝える『アフリカ・アラート通信』の配信、アフリカNGOと日本の援助機関と共催するパートナーシップセミナーの開催など。



2007年1月、ケニア・ナイロビで開催された世界社会フォーラムに出展した際、来場者に日本・アフリカのNGO間の協働の重要性を説明する船田さん

また、TICADを機に日本国民のアフリカに対する理解を深めようと産官学連携のもとに「アフリカ2008キャンペーン」を開始、5つの地方都市で「アフリカキャラバン」を開催するなど、さまざまな市民参加型イベントを展開中だ。

TICADに向けて市民社会間のつながりを

発足当初からJICAともさまざまな事業を行ってきた。その一つが連続講座「アフリカ学」だ。日本ではアフリカに関する知識を体系立てて習得できる場が少ない。そのニーズに応えるため、アフリカにおける国際協力を包括的に学ぶ機会を提供している。

また、現地のJICA事務所と協力し、アフリカと日本のNGO、援助機関の相互理解を深めるために「パートナーシップセミナー」を開催。1月にエチオピアで行われたセミナーには現地のNGO60団体に参加、「エチオピアの開発における日本のODAと市民社会の



「アフリカ2008キャンペーン」の一環である「Run for Africa」は、マラソンを通じて市民のアフリカへの関心呼び起こそうというもの。07年11月の河口湖マラソンには、おそろいのTシャツを着た有志が参加した

(特活)TICAD市民社会フォーラム 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-21-1 早大西早稲田ビル7F プロジェクト室 613-6号室 早稲田大学 アジア太平洋センター一気付 TEL/FAX:03-5286-8261 Email:office@ticad-csf.net URL:http://www.ticad-csf.net



JiCafeでは、各事業の動きやJICAパートナーの紹介、イベント報告などJICAの最新動向をお伝えします。

緒方理事長がスーダン、エチオピアを訪問

2月15～22日、緒方貞子理事長はスーダン、エチオピアを訪問した。政府要人との会談やプロジェクト現場の視察などを通じ、平和構築・復興支援の方向性を協議したほか、アフリカ連合本部では、アフリカ開発に関する講演を行った。

復興におけるJICAの役割を評価

スーダンは、アフリカ最大の国土を持ち、紛争、和平、開発、成長を一国内に同時に抱える国だ。20年に及んだ南北内戦は、2005年1月の南北包括和平合意により終結した。現在、産油国として、年間約13%の経済成長を続けている。

JICAは和平合意前から首都ハルツームに入り、和平合意後は貧困が集中する南部スーダンで、関係者がテントやコンテナハウスで寝泊まりしながら、都市計画策

アフリカへのメッセージ

次に訪れたエチオピアの首都アディスアベバには、アフリカ連合(AU)の本部がある。緒方理事長は、AU会議場にて、「アフリカの現状と開発の方向性」をテーマに講演を行い、先進国、アジア、中

定や河川港の整備、職業訓練プロジェクトなどを実施した。サルヴァ・キール南部政府大統領は会談の中で、「多くのドナーが復興支援を表明するが、具体的な結果を出していない。JICAは素早く、人々に平和の果実を河川港修復や職業訓練センター設立などの形で示してくれた」と述べた。「港も道路も職業訓練も、モデルとして取り組んだので規模は小さいですが...」との緒方理事長の言葉に、大統領は「Dobniyemine shukriya(小さいなんて考えないでください)」。20年の内戦によって南部スーダンは荒廃し、生活環境が厳しく、建築資材や人材が絶対的に不足している。多くのドナーが復興支援に苦戦する中、「JICAが果たす役割と貢献がわれわれにもたらすものは大きい」というスーダン側の感謝の意だった。

南米、アフリカ各国や国際機関の代表ら150人以上が集まった。理事長は、「1990年代に比較して、アフリカの平和と安全は前進している」、「サハラ以南アフリカが平均5%を超える経済成長を維持していることを踏まえ、国際社会はアフリカの社会セクター(水、教育、保健)と経済成長分野(道路などのインフラ整備)のバランスの取れた支援を行うべき」、「人間の安全保障に基づいた人々のエンパワーメントが不可欠」などと述べた。

この講演は、JICA理事長としてアフリカ支援に取り組んできた4年間と、10年間の国連難民高等弁務官(UNHCR)での経験を踏まえたもので、アフリカの紛争予防、紛争、和平、復興、開発、成長を包括的にとらえた力強いメッセージとなった。



住民参加により建設された教室で、児童たちの授業を見守る理事長と都教育事務局長(エチオピア)

育改善プロジェクト」の現場を視察したほか、アフリカで活発に動き始めた民間セクターの事例として、バラ農園を訪問。エチオピアからは年間500万本のバラが日本に輸出されているが、多くの雇用を現場で創出している。面談した多数のアフリカのリーダーたちは、「アフリカの持続的な経済成長のためには『平和』と『人材育成』が不可欠である」と強調していた。(文)黒川恒男・JICAアフリカ部長



# INFORMATION

2月6日、JICA国際協力総合研修所においてアジア・アフリカの6カ国から研究者を招いて、「アジアの経済成長とアフリカ開発」国際ワークショップが開催された。

このワークショップは、第4回アフリカ開発会議（TICAD）に向けて、JICA・国際協力銀行（JBIC）が共同で策定中の政策提言「現代アフリカにおける『開発主義国家』の持つ意味と可能性―アジアの経験との比較から―（仮題）」に関して、アジア・アフリカ圏の研究者や有識者の意見を取り込むことを目的としたもの。当日は、国連社会開発研究所のタンデイカ・ムカンダウエア所長やコロンビア大学のアクバル・ノーマン教授をはじめとした世界各国のパネリストが出席。日本の研究者、一般参加者を交えて活発な意見交換が行われ、開発途上国の政策決定者への提言発信に対する大きな期待が寄せられた。

ワークショップの報告は、TICADのJICAシンポジウム（5月27日開催予定）で公表される予定だ。

## 「アジアの経済成長とアフリカ開発」国際ワークショップ開催

JICA地球ひろばでは、2月9日に山梨日立建機株式会社・雨宮清社長による地雷撤去に関する講演会が行われた。当日は雪にもかかわらず約180人が来場し、地雷と戦い続ける雨宮氏の話に熱心に耳を傾けた。

雨宮氏は、1995年にカンボジアで地雷被害者と出会ったことをきっかけに、企業の社会貢献活動として地雷撤去機の開発を始めたと。現在は6カ国で56台の地雷除去機が稼働中で、社長自ら現地へ訪れることも多いという。講演会では、模擬地雷除去の実験風景や現地での技術指導をする姿など、臨場感あふれる写真や映像も紹介。雨宮氏は「たとえ戦争が終わっても、地雷があれば元の生活には戻れない。大切なのは、そこに住む子どもたちの笑顔を取り戻すこと。そして人思いやる心を忘れず、何事も一生懸命やること」が大事」と語った。

## 「地雷撤去に挑む」平和で豊かな大地への復興を目指して」講演会

2月27日、中国・北京の日中友好環境保全センターで「ダイオキシン分析技術質量管理研修」が実施され、JICA専門家3人が、中国各地から集まったダイオキシンの観測担当者、研究者41人にダイオキシンの分析技術に関する講義を行った。この研修は、昨年12月に福田首相と温家宝首相が発表した環境・エネルギー分野の人材育成計画の一環。1月には、中国から気候変動・クリーン開発メカニズム（CDM）の担当者29人が来日し、大阪と名古屋で実施されたCDMに関する日中関連政策研修に参加。CDMプロジェクト設計書作成に関する具体的な指導を受けるとともに、民間企業の視察などを通して企業の環境対策について学んだ。

JICAは、これから3年間で中国の環境分野で1万人の人材育成を行うべく、いく予定だ。

## JICA、中国・環境分野研修員3年間1万人計画を実施

いつも本誌をご愛読いただきありがとうございます。今月号では本誌で連載中の「DATAFILE」（2007年5月号〜08年4月号、計10回）を収録したCD-ROMを添付しています。「DATAFILE」は、各号の特集テーマに合わせて、開発途上国の諸問題や各国・地域の基本情報・特性などを最新のデータを用いて解説したものです。開発教育・国際理解教育の教材や参考資料などとしてご利用ください。

【収録内容】

- 07年5月号 シニア世代とボランティア
- 6月号 地球温暖化対策
- 7月号 ガバナンス
- 8月号 西バルカン地域
- 10月号 インフラと成長
- 11月号 世界の水問題
- 12月号 ジェンダーの不平等
- 08年1月号 地球温暖化の影響
- 3月号 世界の食料問題
- 4月号 アフリカの変化

（注）収録内容は無断転載、貸与譲渡、商業利用することはできません。参考資料などとして使用する場合は出典を記載してください。



研修の開講式の様子



# JICA STAFF @ UGANDA

## 「個人でも国際協力に力を発揮できる人間に」

JICAウガンダ事務所員  
藤家 斉 さん  
Fujie Hitoshi



国際協力に関心を持ち、JICAに入ってから8年。藤家さんは今、ウガンダでの仕事を楽しみながら、若者たちとともに、どこにいても国際協力に力を発揮できる人間を目指す。

文=工藤律子 写真=藤田有史

## 農業を通じた開発の重要性に気付く

高校時代、テレビで見た国連スタッフの仕事に憧れたのが、国際協力への関心が生まれた最初だった。その後、藤家さんの目をいづゆる「開発途上国」に向けてくれたのは、ボランティア体験を武器に推薦入試で入ってきた大学の友人。彼に誘われ、初めてフィリピンの孤児院に1カ月間、ボランティアに行った。

## 新しい知識や人との出会いを力に

JICAでは、まず九州へ配属になり、産業技術、都市公害問題など、さまざまな専門を学びに来た途上国の人々のための研修の運営に携わった。それを通して、多種多様な分野の知識やプロと出会い、「楽しくてワクワクしました」と言う。

2006年3月からは、ウガンダ事務所、経理担当としての才能を開花させるとともに、農業・農村開発と水資源開発分野の仕事

以後、「途上国をもっと知りた」という思いに導かれるがまま、アフリカへ飛び、さまざまな国で短期ボランティアをして歩くうちに、「今の自分は（国際協力に取り組み）知識も技術もない」と感じ、「途上国の暮らしは農業が中心。農業を通じた国の開発が必要なのでは」と考え、経済学部卒業後、大学院で農業を学ぶことにした。

大学院を出た後は、指導教授がJICA専門家の経験者だったことなどもあり、国際協力に取り組みむ場として、身近に感じていたJICAを選んだ。

をする。中でも、アフリカにおける農業支援でJICAが力を入れるネリカ（高収量のアジア稲と病気や雑草に強いアフリカ稲を交配することによって生まれた稲）普及事業では、その第一人者といわれる専門家とともに、栽培が急激に拡大している「挑戦の時期」に仕事ができることを、幸運と感じる。

周辺諸国の青年海外協力隊員たちが、ネリカ普及のための研修にあれば、一緒に実習に参加し、率先して作業に取り組み。得られる知識や技術はすべて吸収したい、という意気込みだ。

そんな藤家さんのことを、同僚は少し冗談っぽく、「第一印象がとっても怖い」と言う。

「いつも笑顔で心掛けているんですけどねえ」と本人。どうやら仕事熱心で手際が良く、意見を明確に伝えるスタイルが、厳しい印象を与えているようだ。が、実際には、面倒見が良く、同僚にとっては頼れる仲間、新人や協力隊の若者たちにとっては良き先輩。

現在32歳の藤家さんは、JICAで働く後輩たちにも、「組織内での良い職員」にならなくてもいいから、自分の担当している仕事や地域を良くする



ウガンダに集まった周辺諸国の青年海外協力隊員らとネリカ研修に参加。収量調査のための実習で、現地の研究者とともに「お手本」となって稲を刈る藤家さん

ことができるようになる」と話している。日本では国際協力に取り組むための機会や窓口がまだまだ少ないが、将来はもっといろいろな形で国際協力の人材が必要とされると考えるからだ。そのとき力を発揮するのは、組織にばかり頼るのではなく、自ら事業を動かして向上させる力を持つ人間ということだろう。

「私自身も、個人でも国際協力に力を発揮できる人間になりたいと思います」

JICAを通じて、人を育て、自分を育てる藤家さんの挑戦は続く。

## 「DATAFILE」収録CD-ROM付録のお知らせ